

プロジェクトが農村女性にもたらした質的变化の評価にむけて パラグアイ共和国農村部における生活改善プロジェクトの事例より

藤掛洋子

お茶の水女子大学大学院
yoquita@yk.rim.or.jp

1. はじめに

1960年代以降の開発援助実施機関による開発協力は、「経済開発」が中心であった。しかし、1970年代後半から、人間の基本的ニーズ (Basic Human Needs) の概念が、1980年代後半から人間開発 (Human Development) の概念が登場し、人間を中心に据えた社会開発が重要な地位を占めるようになってきた (西川1997, p. ii)。日本政府はこのような国際社会の流れを受け、社会開発への積極的な取り組みを行っている。また、日本政府は社会開発の有効性を明確にするために評価のあり方を検討している。評価には、政策 (policy) 評価、施策 (program) 評価、プロジェクト (project) 評価がある (山谷1997) が、本稿では、プロジェクト評価に焦点をあて、論考を進める。

開発援助実施機関は、プロジェクトの支援者であり、プロジェクトの実施「主体」と位置付けられる。一方、対象地域の人々は「ターゲット・グループ」と位置付けられる。社会開発の基本的な手段は、プロジェクトの実施であり、その有効性を測定するために評価が求められる (Oakley 1990, p. 27)。これまでの評価は、プロジェクトの実施「主体」がインプットを行った結果、どのような生産物や数量の増加があったのか、すなわち量的な側面からプロジェクトの結果を「成功」や「失敗」と捉えてきた。しかし、社会開発で追求される事象は、量的な側面のみならず、開発プロセスや女性の地位の向上、人々のエンパワーメント (empowerment) ¹などに焦点を

あてたものであり、質的な側面の改善である。このような質的な側面の変化を評価する必要性はこれまでも問われてきている (Marsden and Oakley 1990, pp. 40-50)。しかし、質的な側面の改善がなされたか否かを評価することは、直接観察することができないだけに容易ではない (Bryant and White 1982)。さらにプロジェクトの目的や目標の設定の如何によっては、既存の評価枠組みでは拾えないポジティブな社会の諸事象の変化もある。例えば、基本的ニーズの充足の過程で見出された人々の新たなニーズや、人々の意識や行動の変化などである。これら进行评估するには、社会・ジェンダー視点²を取り入れた評価が有効であると考えられるが、その手法はまだ緒についたばかりである (田中2001, p. 46)。

本稿の目的は、パラグアイ共和国 (パラグアイ) S村において、基本的ニーズの充足を目的として農村女性の働きかけにより実施された「生活改善プロジェクト」の4回の調査 (1997 - 2001年)³を通し、プロジェクトの実施過程に見られた女性たちの意識や行動の変化を「成果一類」「成果二類」「成果三類」 (「成果の三類型」)⁴に分類することから、既存の評価枠組みに質的な側面の変化を取り入れるための考察を行うことにある。このプロジェクトは、国際協力事業団 (JICA) 青年海外協力隊 (JOCV) 事業により筆者がパラグアイ農牧省 (MAG) 農業普及局 (普及局) に派遣された際支援した (1994 - 1995年) ものである⁵。本稿では、プロジェクトの支援者と調査者の筆者を区別するため、前者を「ヨウコ」と記す。

開発援助実施機関においては、今後さらに人間を中心に据えた社会開発プロジェクトの実施やその持続可能性が追求されるであろう。しかし、プロジェクトの持続可能性を追求するためには、対象地域の人々の意識や行動の変化をも視野に入れた、すなわち本稿で以下に論ずる「成果一類」のみならず「成果二類」や「成果三類」に現われた「副産物」的な諸事象にも配慮したプロジェクト形成や目的・目標の設定、評価のあり方が求められる⁶。

2. プロジェクト評価 / 社会・ジェンダー評価

(1) プロジェクト評価

1970年代以降、援助方針に基本的ニーズの充足、財の再配分、女性の地位の向上、児童の保健と教育など多岐に亘った問題が登場するようになった(山谷1997, pp. 132-133)。このような援助のあり方は、一定地域で、限定的な期間の中で、特定のものを作ることに對するプロジェクトの評価に終わらない、広範囲で質的な要素にまで評価の対象が拡大することを意味している(*ibid.*, p. 133)。しかし、このような問題に関わる援助の効果は金銭的な価値や数値で表わすことが困難であり、経済的な評価手法以外にも多様な評価のあり方が模索されている(*ibid.*, pp. 85-123)。例えば、ロジカル・フレームワークやプロジェクト・サイクル・マネージメント(PCM)などがある⁷。このような枠組みを使ったODAのプロジェクト評価の目的は、山谷によると 評価対象の背景にある学問分野や専門に貢献するための知識や情報の収集、 アカウンタビリティの確保、 業務の改善を目指すマネジメントの支援である(*ibid.*, pp. 134-135)。筆者はこれらに加えて4番目の目的があると考えられる。すなわち、 対象地域の住民の生活の質や意識の変化という質的な側面の変化を可視化することである。そのためには、まず、対象地域の人々の声を聞くこ

とから始めなければならない(西川・村井1995, pp. 124-125)。人々の声を聞き、対象地域の人々の評価基準を適切に理解し、プロジェクトに反映させることがプロジェクトの持続可能性(sustainability)に有効であると考えるからである。

プロジェクトの持続可能性は、求められて久しいが、その実現にはプロジェクト対象地域の諸個人やグループが「力をつけた、すなわちエンパワーメント」した度合いによるところが大きい(大沢2001, p. 217)。筆者はこのエンパワーメントの度合いもあわせて可視化することが、対象地域の人々にもプロジェクトの支援者にも重要であると考えられる。ところで、このエンパワーメントという用語には、性善説的な規範概念としての含意がある(原1999, pp. 91-92)。しかし、エンパワーメントを分析概念として用いることが重要であり、またエンパワーメント指標には、持続力の有無や「成功」をどのように判断するか、つまりどのような「副産物」が産出されたのか、また、結果としてのエンパワーメントの内容が誰にとって、どのように有効であるのかなどを判断し、評価する指標と手法が工夫されねばならない(*ibid.*, p. 103)。また、ウィーリンハの指摘のように、セクシュアリティの領域もエンパワーメントの指標に包含すべきであろう(Wieringa 1999, pp. 30-36)。

(2) 社会・ジェンダー評価

プロジェクト評価には、質的な側面、すなわち数値化されないインパクトの評価が重要である(田中2001)。しかし、その適切な把握は既述のように容易ではない。そこで、調査で得られた量(定量)的・質(定性)的データをモーザの「女性の三重の役割」、すなわち、再生産労働、生産活動、コミュニティ管理や「女性のニーズ」に基づいて分析することが有効である(モーザ1996, pp. 63-86)。「女性の三重の役割」のすべての領域に、それを果たす上での女性のニーズが対応するが、それらはさらに実際のジェンダー・ニーズ(実

際的ニーズ)と戦略的ジェンダー・ニーズ(戦略的ニーズ)に分類される。前者が、ジェンダー関係によって規定される性別分業の具体的な条件から引き出される、生存に不可欠なニーズ(例えば食糧、水、住居、生産手段などの確保)であるのに対して、後者は、そうした実際的ニーズを条件づけているジェンダー関係そのものの変革、いいかえれば女性の男性に対する従属的关系をより直接的に解消に向かわせるようなニーズとして把握される(伊藤1995, p. 62)。具体的には、性別分業の撤廃、家事労働と子育て負担の緩和、制度化された多様な差別の形態、すなわち土地や財産を所有する権利、子どもを産む産まないを選択する自由、男性の女性に対する暴力に対する適切な措置の採用(Molyneux 1985, p. 233〔伊藤訳1995, p. 62〕)などである。

以上の視点を取り入れながら、S村の女性たちが実施したプロジェクトの結果について以下、分析を行いたい。

3. 調査時期間、調査手法、研究方法

調査は、1994-1995年までのプロジェクトの支援と、1997-2001年までの間に実施した4回のフィールド調査である(注3参照)。これらの調査では、量(定量)的・質(定性)的データを収集した。調査手法は、参与観察やアンケート票を用いた半構造インタビュー⁸、フォーカス・グループ・ディスカッション、個別インタビュー⁹などである。また文献調査もあわせて行った。本稿では13名(女性11名、男性2名)の分析対象者(表1参照)の「語り」と「実践」を中心に分析を行う。女性11名は、生活改善プロジェクト(4.(2)参照) - 野菜消費拡大プロジェクト、<ミタイロガ(mitai roga:子どもたちの場所)>¹⁰設置・運営プロジェクト、ジャム加工場設置・運営プロジェクト - の全て、もしくは、いずれかに関わり、かつ筆者の4回の調査でインタビューができた人々である。この生活改善プロジェクトは、まず 野菜消費拡

表1 分析対象者諸属性

仮名	性別	出生年	就学年数(留年)	子どもの数
マリア	女性	1963	6年(1)	4
サラ	女性	1964	5年	6
ビクトリア	女性	1962	4年(1)	5
カシミラ	女性	1951	5年	8
エレナ	女性	1978	6年	1
テレサ	女性	1966	5年	2
ミルタ	女性	1971	6年	2
グラシエラ	女性	1977	6年	2
カレン	女性	1963	6年	1
プリミ	女性	1976	9年	1
ルシー	女性	1969	5年	8(別居1)
ペドロ(マリアの夫)	男性	1957	6年	4
ホセ(サラの夫)	男性	1958	6年	6

出典：藤掛(2000) p. 19 表3-2参照。

大プロジェクトが農村部で開始され、次に<ミタイロガ>設置・運営プロジェクトとジャム加工場設置・運営プロジェクトが女性たちの話し合いの中から考案され、始まった。本稿では のプロジェクトを「生活改善プロジェクト」として扱っている。

研究方法は以下の通りである。女性たちが、どのように生活改善プロジェクトの結果を理解しているのかを把握するために、生活改善プロジェクト実施以前と実施以後の生活の変化について語ってもらった¹¹。その結果を、筆者がプロジェクト開始当初の目的(5.(1)参照)に照らし合わせ、「成果の三類型」のいずれかに分類する。分類の方法は以下の通りである。「成果一類」は、生活改善プロジェクトの直接のインプットに対する結果である。これはモーザのいうところの実際的ニーズとその充足である。「成果二類」は、プロジェクトの開始当初、目的にはなかったが、生活改善プロジェクトに関わる過程で直接生じてきた「副産物的」な女性たちの意識や行動の変化である。「成果三類」には、女性たちの満足感とともに、女性たちの中に立ち現れたさらなる実際的ニーズも含まれる。満足感は、プロジェクトのインプットに対する副産物であり、かつプロジェクトの持続可能性に重要なものである。「成果三類」は、生活改善プロジェクトのいずれか、または全

てに関わることで生じた女性たちの意識や行動の変化で既存の社会の従属構造を転換するような変化である。これはモーザのいうところの戦略的ニーズの認知とその充足にあたる¹² (p. 37 図1「成果の三類型」参照)。

4. パラグアイ共和国におけるS村とS村の生活改善プロジェクト

(1) パラグアイ共和国におけるS村

パラグアイは南米大陸の中央部に位置する総人口が504万人(農村人口46%)の農業国である¹³。1995年の一人当たりの国民所得は1651米ドルであるが都市と農村の格差は大きい¹⁴。1992年6月に公布された新憲法は、信教の自由と政教の分離を定めているが、国民の多数はカトリック教徒であり、宗教が男女に対する保守的な価値観に大きな影響を与えている¹⁵。他のラテンアメリカ諸国と同様にパラグアイでも見られる<マチスモ(Machismo: 男性優位)>思想は、パラグアイで1864-1870年に起こった三国戦争や1932-1935年に起こったチャコ戦争により男女の人口比率の不均衡(男1対女5)が長年続いたこと¹⁶と、カトリック教に見られる<マリアニスモ(Marianismo)¹⁷>思想が結合することで強化されてきたと考えられる。

同国は、ラテンアメリカでは唯一西語とグアラニー語の二つの言語を公用語と定めているが、農村部ではグアラニー語を日常生活で用いるため、農村部において西語の読み書きや会話が「正しく」できる人は少数である¹⁸。

農村部の食生活はキャッサバ芋やトウモロコシなどの炭水化物が中心であり、誕生日や現金収入のあった日など、特別な日に鶏肉や牛肉、豚肉などの少量の動物性蛋白質を摂取する。野菜は玉ねぎなどの淡色野菜が中心である。劣化した油や糖分の多量摂取から静脈瘤や高血圧、肥満が多いとパラグアイ人医師やJOCV栄養士、JOCV看護師は指摘している。

本稿の事例で扱う農村部S村の1992年の人口は419人(男性224人、女性195人)、世帯数は120である¹⁹。同村はカアグアス県コロネル・オピエド(オピエド)市に含まれるが、市街地からは最も離れている地区の1つであり、貧困地区との境界に位置する。交通の便は悪く、市街地へ行くためには7.5kmの<テラロッサ(terra rossa)>²⁰の赤土道を<カレッタ(carreta: 牛車)>で抜け、国道まで出て通過するバスを拾うか、明け方午前中に村内を不規則に通過するミニバスをつかまえるしかない。降雨後1-2日は道がぬかるみミニバスの運行は不可能となる。そのため、徒歩や<カレッタ>で隣村や国道まで<テラロッサ>の道を抜けることになる。

村には1993年に電気が引かれたが、経済的な理由から120世帯中約20世帯しか利用していない(1999年3月)²¹。飲料水や生活水は、井戸や小川の水を利用していたが、2000年に環境衛生局より村に水道管が引かれた。120世帯中38世帯が村の水利組合に参加し、毎月13,000 グアラニー(約35米ドル)²²を2年間支払うことで水道管の利用権を獲得し、水道水を利用するようになった(2001年4月)²³。

S村の多くの世帯は農業に従事しており、男性は、綿花やトマトなどの換金作物の栽培を、女性は男性の農作業や収穫の手伝いと、キャッサバ芋や豆などの自家消費作物の栽培を行っている。村では伝統的に男性が換金作物の販売と世帯所得の管理を行い、女性は現金が必要な時に男性から受け取るという世帯が多かった(1994-1995年)。聞き取り調査の結果、綿花価格の下落や、病虫害の発生によるトマト栽培の不振から農業者世帯が定期的な所得を得ることはなく、また年間所得を正確に把握している世帯はなかった²⁴。

MAGの普及局は、1970年代より農村女性を対象に女性生活改善普及員による栄養指導や調理実習、家庭菜園などのプログラムを実施してきた(Mickelwait 1976, p. 200)。MAGは全国に144の普及局を有し、327人の男女職員が勤務している²⁵。農業改良普及員は全て男性であり全体の88%を占める289人である。

生活改善普及員は全て女性であり、全体のわずかに12%を占める38人である。そのため、生活改善普及員の配属されていないS村を管轄するB普及局では、農村女性を対象にした生活改善に関するプログラムは実施されていなかった。

1993年以前のS村では「女性同士で集まる機会はなく」、また、「家庭に留まる女性がよい女性」とされる村の<マリアニスモ>的な規範があった。薬草や玉ねぎなどをオビエド市の市場で売り一家の生計を子どもの頃から支えてきた女性(27歳)は「野菜売りの女(verdulera)は家を出歩くので妻にふさわしくないと男性からも女性からも蔑まれてきた」(2001年4月)。また、既婚の女性たちは、高齢の女性たちから<Hasta que Dios diga basta.(神がもう十分とおっしゃるまで子どもは授かりつづけるもの)>と言われ、家族計画は神の意志に背くものと教えられてきたという²⁶。「既婚女性の夫への性交渉の拒否はカトリック教徒のパラグアイ女性にとって難しい」と言われ、また「<マチスモ>思想ゆえ男性がコンドームなどの避妊具を使用することは少なく」、経口避妊薬の知識などを十分に持たない女性たちが子どもの数を決定することは困難な状況にあった。

(2) S村の女性たちの生活改善プロジェクト

S村の女性マリア(1993年当時29歳)は、ラジオと噂話を通してオビエド市域の農村部を中心に実施されている野菜摂取と食生活の改善を目指した「野菜消費拡大プロジェクト」の存在を知り、S村でも実施したいと考えた。このプロジェクトはオビエド普及局がJOCV隊員の支援を受け1992年より1997年まで実施していたもので、S村はオビエド普及局の管轄地区でないことから対象村ではなかった。マリアは夫で当時S村の農協長であったペドロに相談し、担当JOCV隊員に直接手紙を書き、巡回してきたS村を管轄するB普及局の男性農業改良普及員に託した(1993年11月)。手紙は、同普及員により担当JOCV隊員であ

ったヨウコに手渡され、同氏とヨウコ、ヨウコの配属先であるオビエド普及局局長との間で管轄区域外の活動について協議された。その結果1994年1月、S村における事前調査が決定した。

1994年1月、ヨウコはS村を初めて訪問した。4本の柱に藁葺き屋根でできた村の集会場には、S村の女性たち20数名と男性6名、そして子供たちが集まっており、ヨウコとB普及局農業改良普及員、村の人々との間で話し合いが行われた。会議の席でマリアは、オビエド普及局で実施されている野菜消費拡大プロジェクトを村で行い「自分たちの知らない野菜料理というものを学びたい」と発言し、他の女性たちはうなずいた。S村もパラグアイの一般的な農村と同様に野菜を殆ど摂取しない食生活であり、油分、糖分、塩分、炭水化物の摂取がオビエドの近郊農村と同様に過剰であると思われた。ヨウコはオビエド普及局へ女性たちの要望を持ち帰り協議した結果、オビエド普及局の管轄村ではないが、B普及局の協力を条件に、ヨウコが中心となってプロジェクトを支援することが決定した。

S村の女性たちは、当初30名程がプロジェクトに関わり、後に20名が固定メンバーとして野菜消費拡大プロジェクトを実施していた。その過程で、女性たちは1988年頃から望んでいた<ミタイロガ>の建設と設置・運営を本格的に考え始めた。また、女性たち自身が所得を得たいと考え<ミタイロガ>の建物の半分をジャム加工場として設置・運営し、加工食品を販売するプロジェクトを考案した。1994年6月のことである。そして女性たちは、村の農協やB普及局の男性職員、ヨウコや他のJOCV隊員などの支援を受け、日本のNGOから資金を引き出した(1994年12月)²⁷。女性たちのプロジェクト、すなわち生活改善プロジェクトを支援したヨウコは、<ミタイロガ>とジャム加工場の建物の建設がほぼ終了した段階で任期が終わり1995年2月に日本に帰国した。ヨウコの帰国後<ミタイロガ>の支援をした近隣農村で活動する女性と男性JOCV隊員もそれぞれ同年5

月と7月に帰国した。しかし、S村の女性たちの一部は農協長ペドロや他の外部の支援者から協力を得て生活改善プロジェクトを2001年4月まで継続していた。1996年から1997年にかけて手探りでオビエド市の市場に野菜を卸したり、広場(plaza)で開催される<フェリア(feria:青空市)>に不定期に参加したりしていた。2000年になると女性たちは<フェリア>に組織的に参加するとともに、これまで多くの村人や普及局職員にとって男性の領域と考えられていた農協の組合員にマリア、サラ、ピクトリア、カレン、ルシーの5人が登録(S村の男性組合員は31名、2001年4月)していた。また、マリアは、男性の役目と考えられていた農協の役員候補に選出されていた。

5. S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトの目的と成果

(1) 生活改善プロジェクトの目的

S村の女性たちの生活改善プロジェクトは、多様な結果を生み出していた。本章では、生活改善プロジェクトの結果をS村の女性たちが当初設定した目的に照らし合わせながら「成果の三類型」に分類する(本稿3参照)。なお、生活改善プロジェクト開始当初設定された目的は以下の通りである。

野菜消費拡大プロジェクト²⁸

- a. 衛生・栄養知識の習得・増加
- b. 献立の多様化
- c. 野菜栽培品種の増加

<ミタイロガ>設置・運営プロジェクト

- a. 建設・設置と運営の実施、村の子どもたちに西語の教育機会を付与
- b. 多目的サロンとして利用

ジャム加工場の設置・運営及び加工食品の販売プロジェクト

- a. ジャム加工場の運営
 - b. 加工食品の販売による所得の創出
- これらの目的は、女性たちが生産、再生産、

コミュニティ管理に関わる過程で導き出したものであり、プロジェクト開始当初の女性たちの実際的ニーズであった。

(2) S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトの「成果一類」と分析

「成果一類」は、生活改善プロジェクトのインプットに対する直接のアウトプットであり、実際的ニーズの充足といえる。それらは以下の通りである。

野菜消費拡大プロジェクトの実施を通して

- a. 新たな衛生・栄養知識を習得し、b. 献立を多様化し、c. 野菜栽培品種を増やした。

<ミタイロガ>設置・運営プロジェクトでは、a. 村に25名の子どもたちが集まり、西語の歌や踊り、お絵かきを行うなど、<ミタイロガ>の運営がなされるようになった。

また、b. <ミタイロガ>の建物は多目的サロンとして女性たちの集会場に利用されるようになった。

ジャム加工場設置・運営プロジェクトは、a. 加工場としての運営も、b. 女性グループの所得の確保もできず、活動は休止していた。

「成果一類」は、S村で日常生活を送る女性たちがそれぞれ生活改善プロジェクトについて考え、行動したことによって生じた数多くの「出来事」から、当初設定したプロジェクトの目的に合わせて筆者が抽出したものである。しかし、S村で日常の生活を送る女性たちは、「成果一類」には現われない様々な「出来事」を織り成しながら日々を営んでいる。つまり、「成果一類」はS村の女性たちが生活改善プロジェクトを実施したいと考え、発言し、行動を起こした結果、現われた数多くの出来事の一部でしかない。

(3) S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトの「成果二類」と分析

「成果二類」は、当初の目的にはなかったが、生活改善プロジェクトに関わる過程で直

接生してきたプロジェクトの「副産物」的な女性たちの意識や行動の変化である。これらはさらなる実際のニーズの認知と充足にあたる。

野菜消費拡大プロジェクトでは、女性たちがa. 新たな野菜料理を学ぶことなどを通し満足感を得る、b. 野菜栽培品種に関する情報などの共有化を近隣の女性たちと図る、c. さらなる野菜栽培品種の増加を目標にもつ、d. 家族の健康状態を把握したいと考える²⁹、e. 女性たちが自ら栽培し収穫した余剰の栽培作物を女性たち自身が販売し所得を創出する、f. 新たな講習会を実施する、などがあつた。女性たちは、これまで栽培していた自家消費用栽培作物に加え野菜の栽培品種が増加した結果、農業労働は増えたが、「良いこと」と考えていた。その理由として、野菜の余剰を販売することで「自分自身の所得が得られるようになった」、「家庭で多くの種類の野菜を消費することができるようになった」、「現金が手元になくても野菜で家族の食事が賄えるようになった」などを挙げた。

<ミタイロガ>設置プロジェクトは、a. 子どもたちが<ミタイロガ>に通えて嬉しい、b. <ミタイロガ>対象年齢でない乳幼児のため保育園の運営を計画する、c. <ミタイロガ>の運営に工夫を加える、d. 小学校を作りたいと新たな活動を検討する、などがあり、これらは「とても良いこと」と考えられていた。村の子どもたちに便益が行き渡ることにに対し、村の多くの人々は強い満足感を示した。

頓挫していた ジャム加工場設置・運営プロジェクトでは、女性たちがa. ジャム加工場の大鍋を別の目的で利用し、子どもたちのために牛乳を沸かしていた。また、ジャムは市場で買うものと考えていた女性たちがb. 自宅でジャムを作り家庭内で消費したり、c. 村内で販売したりするなどの行動を起こしていた。また、女性たちは「ジャム加工場は、今は動いていないがいつの日かこの村に大きなジャム工場を持つことが夢」と語り、運営を諦めてはいなかった。そして女性たちはマリアの夫ベドロと商工省職員の支援を得てd. 世界銀

行から小規模融資を引き出していた。つまり、S村の女性たちにとってジャム加工場設置プロジェクトは「失敗」したのではなく、「現時点」で「うまくいっていない」だけなのであつた。

この事例は、開発援助実施機関や支援者が設定するプロジェクトの目的・目標、期間などを基準に評価を実施すると、女性たちが夢を諦めず、当初掲げた夢に向かい新たな行動を起こしているといった対象社会の現実が見えなくなることを示唆している。つまり、山谷の指摘のように、広い範囲における質的な要素まで評価対象を拡大する必要がある（山谷1997）。今後、対象地域の人々の評価基準を適切に理解し、長期的かつ動的な視点に立った目的・目標の設定や評価のあり方が模索されるべきであろう。

（４）S村の女性たちが実施した生活改善プロジェクトの「成果三類」と分析

2001年までの調査の結果、女性たちは既存の社会の言説に疑問を持ち、これまで男性に従属していた社会構造を転換するような「さらなる副産物」である「成果三類」を生み出していた。これは戦略的ニーズの認知と充足へ向かう意識や行動の変化であると言える。

「成果三類」には、a. 女性（たち）の主體的な発言や行動、活動空間の増加・拡大（市長への陳情、世帯所得の夫との共同管理、オビエド市へ往来）、b. 男性の領域と考えられていた農協の組合員への女性（たち）の登録、c. 女性（たち）の連帯（家庭内暴力の相談や仲裁、家族計画の方法の普及）、d. 女性（たち）の新たな目的や目標の設定、e. 女性たちの集団としての組織力の形成、f. 女性（たち）のリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する意識の変化、g. 女性（たち）の自信の獲得などがあつた。

世帯所得を夫と共同管理することになった背景には、女性たちが野菜の販売のために市場へ出向くことを通して、市場で働く女性たちの活動に刺激を受け、「夫などと共同で働

いた結果得た世帯の所得を自分自身も使う権利があると考えようになった」ことがある。また、野菜栽培の売上金を上手にやりくりする妻を見て、「世帯所得の管理には妻の方が適している」と考え、管理権を委譲する夫もでてきた。当初は「女性が家から出歩くことは良くない」という理由から多くの反対にあってきたプロジェクトであったが、女性たちの活動が世帯や男性、地域に有益なことがわかると、男性や高齢女性たちは、女性たちの活動を認め始めた。

マリアとサラは、「敷居の高い場所」と考えていたオビエド市の市役所に5回出向き<ミタイロガ>内部の設備の充実や幼稚園教諭の配置を市長に願い出た。「きちんと教育を受けていない私たちに<ミタイロガ>の運営は出来ない」。しかし「運営は絶対にやめられない³⁰、やめたくない、そのためにも、教育を受けた人が必要だった」と二人は語る。この陳情の結果、<ミタイロガ>が設置されて約1年が経過した1996年6月、幼稚園教諭が村に通い始めることになった。さらに女性たちは幼稚園教諭の協力を得て、<ミタイロガ>を幼稚園として文部省に正式に登録した。

女性たちはプロジェクトに参加・参画し、友人を作り、様々な話をする中で情報の共有を図り連帯を強めていった。その過程で家庭内暴力を受けてきたビクトリアがマリアに助けを求めることもあった。ビクトリアは、長男の病気の治療代を捻出するために一家の財産の牛を売ってしまい、経済的に困窮していた。そして「5人以上の子どもは持てない」と考えていた。ビクトリアは女性たちとの連帯を通して、「望まない性交渉に対して“No”と言っても良いのだ」と考え始め、避妊に協力的でない夫に対ししばしば「性交渉を拒否してきた」。しかし、「その度に暴力を受けてきた」と言う。「これまで誰にも相談したことはなかったが、ついにマリアに助けを求めた」。ビクトリアは女性たちとの連帯の中で「助けを求めても良いと考えようになった」。マリアとマリアの夫ベドロはビクトリア夫婦の仲介に入り家庭内暴力の問題を解決

に導いた。

女性たちは、様々な経験を積み重ねていく中で「私もやればできる」と語り、個々の文脈の中で自信を見出していた。そして11名中10名の女性たちが、「私は<カンビオ(cambio:変わった)>した」、「昔の私ではない」と語った(1999年3月)。「特に自分が変わったとは思わない」と回答した(1999年3月)カレンは、誘われて青空市に参加するようになってからは「とても変わった」と語る。また一人娘を持つカレンは、「村の人はもっと子どもを産むように言うけれど、私は一人娘を大切に育て、教育をきちんと受けさせることが決して悪いことではない、と最近考えるようになった」と語る(2001年4月)。

女性たちは、生活改善プロジェクトへの参加・参画を通して失敗や成功の経験を蓄積する中で「力をつけていた」、つまり「エンパワーメント」していたのである。

以上見てきたように、S村の女性たちの生活改善プロジェクトの結果は「成果の三類型」に分類できた。これらは「成果一類」から「成果二類」、「成果三類」へと順を追って進む場合もあれば、「成果一類」から「成果三類」へと進むものもあり、個人の諸状況により多様な展開をみせた。対象地域の住民を主体に据えた持続可能な社会開発プロジェクトを模索するならば、「成果の三類型」にみられたエンパワーメントの過程を適切に評価する必要があると考える。

6. S村の生活改善プロジェクトの社会・ジェンダー評価

(1) 生活改善プロジェクトの諸特徴

S村の生活改善プロジェクトにはリーダーとなる女性が存在した。その女性は農協長(男性、夫)の協力を得て村外のプロジェクトに働きかけた。農協長が女性たちの活動を全般的に支援した。女性たちの活動が男性(たち)や世帯、地域に便益をもたらすことがわかると、女性たちの活動に反対してい

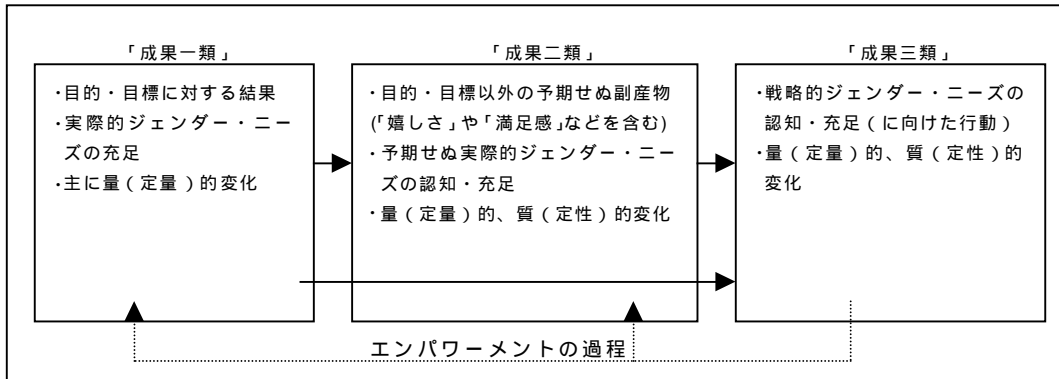


図1 「成果の三類型」

出典：藤掛（1999）日本民族学会口頭発表時資料及び藤掛（2000）図5-1、6-1、6-2を基に作成。

た男性や高齢女性（たち）の態度が変化し、女性たちの活動を認め始めた。女性たちの新たな実際のニーズの認知には一定の時間や相互作用が必要であった（後述）。女性たちのニーズや目的は、時間とともに変化した。

プロジェクト開始当初、女性たちもプロジェクト支援者も多様なプロジェクトの結果を予測することはできなかった（後述）。

（2）実際のニーズ・戦略的ニーズとプロジェクトの目的

伊藤・田中（1999）は、時間の経過とともに変化する動的な指標をエンパワーメントモデルに組み込む必要性を指摘している。また、大沢（1999、p. 263）は、実際のニーズを充足しながら、それが戦略的ニーズ課題への対応の「導入点」となるような目的や目標と手段の設計もありうるという。

本稿の事例では、プロジェクト開始当初の女性たちの実際のニーズは、野菜料理法の習得などであった。しかし、野菜消費拡大プロジェクトが始まり、女性たちが集い、情報の共有化が図られる過程で、「家族の健康状態を把握したい」などの潜在的な実際のニーズが女性たちの中で認知された。つまり、野菜消費拡大プロジェクトの実施は新たな実際のニーズの「導入点」となった。また、人々の新たな実際のニーズの認知には一定の時間や

相互作用が必要であった。このことは、生活改善プロジェクト開始当初の目的が、時間の経過とともに変化したことも意味している。また、実際のニーズには、食糧や水のような生存に不可欠なもの以外にもあり得ることが事例より示唆された。

女性たちは活動の経験を蓄積する中で、戦略的ニーズを見出した。プロジェクト開始当初、女性たちにとって、戦略的ニーズは意識化されていなかったが、生活改善プロジェクトは戦略的ニーズの導入点となった。

S村の女性たちも支援者も「成果二類」、「成果三類」に現われてきた女性たちの新たな実際の・戦略的ニーズやプロジェクトの目的、プロジェクトの多様な結果を予測することはできなかった。そのため、当然であるがプロジェクトの目的や目標として設定することは不可能であった。その結果、プロジェクト開始当初設定した目的では、村の女性たちの意識や行動の変化を支援者（外部者）が適切に評価することはできなかった。

人々のニーズは変化する。つまり、プロジェクトの目的や目標も変化する。ニーズや目的や目標は動的であるという視点を支援者は持つ必要がある。そして、PCM（注7参照）などにおける目的や目標の設定や、プロジェクト評価には、対象地域の人々の動的な視点を反映させるべきである。

開発プロジェクトの計画や実施、評価にお

いて、対象地域の人々の動的なニーズや目的、目標を、対象地域の人々の文脈の中で個別に捉えていくことは、プロジェクトの持続可能性に資するであろう。また、人々のエンパワーメントを指向したプロジェクトであるならば、「成果の三類型」で明らかになったようなエンパワーメントの過程を適切に評価することが求められるであろう。

(3) エンパワーメント指標に向けて

国際連合によると、女性のエンパワーメントは、「女性の自己認識とともに、社会が女性に対して持つ認識、さらには女性の役割と機能の決められ方を変えることによって、ジェンダー関係に影響を与えようとする、その過程である」(村松1995, p.14)(注1参照)。国連開発計画は、ジェンダー・エンパワーメント測定(Gender Empowerment Measure: GEM)などを用い、女性の政治や経済への(不)参加、すなわち意思決定分野におけるエンパワーメントの度合いを測定している。しかし、プロジェクトレベルで人々のエンパワーメントを評価する場合、人々の意識や行動の変化をも捉えていく必要がある。

そこで、人々のエンパワーメントという視点に立ち、「成果の三類型」全ての中に現われた分析対象者11名の「語り」を抽出し、女性グループの「エンパワーメント指標」12項目を導き出した³¹。すなわち、ア・参画・参加した、イ・発言した、ウ・意識が変化した、エ・行動した、オ・連帯した、カ・協力した、キ・創造した、ク・新たな目標を持った、ケ・交渉した、コ・満足した、サ・自信を持った、シ・運営・資金管理を行った、である。これらの項目ごとにプロジェクトに参加した女性グループの「エンパワーメントの程度」を計測したものが図2である。これは、女性たちが「した」と回答した結果を集計したものである(藤掛 2000, pp. 153-157)。また、本稿では十分に論じ得なかったが、女性グループのエンパワーメントを考えていく場合、原(1999)の指摘する粘り強い持続力、例え

ば「夢を諦めないでジャム加工場の運営に向けて活動する」ことや、ウィーリンハ(1999)の指摘するセクシュアリティやリプロダクティブ・ヘルス/ライツについても本項目に対応すべき必要性が示唆された³²。

これらの評価指標は、プロジェクトの目的や目標、対象地域の諸状況によって追加・修正されることが求められる。また、評価軸に時間の流れや、個人とグループ、年齢、性別、階層、地域などの社会・ジェンダー視点を加えることにより、対象地域の複雑な諸状況がより可視化され得ると考える。なお、本稿の事例から提示されたエンパワーメント指標は、S村の女性たちの意識や行動の変化を時系列という軸では分析していない。また、個人の体験の差異化も行っていない。これらの点は今後の課題としたい。

(4) プロジェクトの主体とターゲット・グループの関係性再考

ODAにおけるプロジェクト評価は、プロジェクトの「主体」である開発援助実施機関とターゲット・グループという二項対立的な関係において実施されている(山谷1997、大沢1999など)。この考え方に従うならば、本稿で扱った生活改善プロジェクトは、プロジェクトの主体がMAGやオビエド普及局、B普及局、JICA、JOCV隊員などであり、ターゲット・グループはS村の女性たちとなる。そして、インプットに対するアウトプットを目

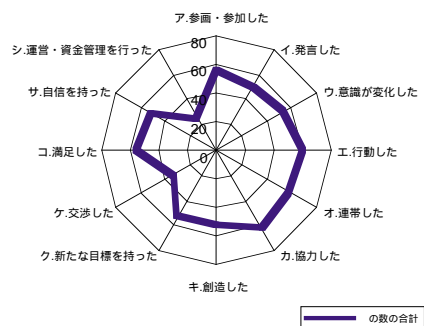


図2 S村の女性たちのグループとしてのエンパワーメント
出典：筆者、藤掛(2000) pp. 153-157

的や目標に照らして測定することが試みられる。しかし、本稿の事例では、このような二分法ではすくい取ることでできない多くの諸事象があった。まず、S村の生活改善プロジェクトは、リーダー的な女性の「要請」をきっかけに始まり、一定期間ではあるものの20名の女性たちと村の一部の男性たちが「動員」ではなく、「積極的な参加」をしている。すなわち村の特定の人々ではあるもののきわめて「住民参加度の高い」プロジェクトであった。生活改善プロジェクトの実施・運営には、女性たちの無償労働が、〈ミタイログ〉の建設には男性たちの無償労働がインプットされている。この無償労働は、村の全ての人々により均一にインプットされたものではなく、マリアやサラ、ミルタ、ペドロなど中心になって動いた人々が最も多く負担（インプット）している。さらに、農協は資金の一部を負担（インプット）している。このようにS村のプロジェクトは、プロジェクトの実施「主体である」支援者と「ターゲット・グループ」としての住民という二分法が極めて困難であると言える。今後、住民参加型のプロジェクトが追求され、「動員」ではない住民参加型開発が実現されればされるほど、対象地域の人々からの無償労働や資金のインプットが増加すると考えられる。また、対象地域の住民が力をつけていく、すなわちエンパワメントをしていく過程で既存の組織や外部の人々と積極的に関わり、S村の事例のように外部から多くの支援を引き出す可能性もある。このことは、誰がどのようなインプットを行ったのか、その境界線を引くことが困難になることを意味している。そのため対象地域の人々を主体に据えたプロジェクトを実施するならば、対象地域の人々の価値基準に沿ってプロジェクトを実施・評価する工夫が求められる。

ところで「成果の三類型」は、女性たちの「語り」と「実践」のデータを筆者が既述の分類にそって整理したもので、筆者は評価者でもあった。このような質的な側面の評価には評価者の持つ諸属性も大きな影響を及ぼす。

生活改善プロジェクトを中心になって支援したヨウコと筆者は同一人物であることから、対象社会の人々が「儀礼」として筆者に生活改善プロジェクトの良い部分を強調した側面もあろう。しかし同時に、筆者がS村の諸状況のある程度把握し、人々との間にラポール（信頼関係）を形成してきたが故に聞き取ることができた人々の微細な意識の変化もある。このことは、評価の目的により、評価者の諸属性や、評価期間、評価回数などを検討する必要性を示唆している。また、対象地域の人々のエンパワメントの過程を適切に理解するためには時間の経過とともに現われる人々の意識や行動の変化のプロセスを追うことも重要である。

今後、社会開発において住民参加型開発や住民を主体に据えたプロジェクトのあり方がさらに追求されることを考えるならば、プロジェクトの「主体」とターゲット・グループという二分法を再考する時期にきていると考える。プロジェクトの本来の主体は対象地域の住民である。そして、この考え方は、人間中心の開発や対象地域の住民参加が追求されればされるほど深化するであろう。開発プロジェクトにおいて対象地域の人々を主体に据えるならば、対象地域社会で生きる人々の文脈を切り取ることをしないような評価のあり方が求められる。そのためにも対象地域の人々の評価基準を共有するような評価の枠組みの精緻化が早急に求められている。

7. おわりに

本稿では、生活改善プロジェクトが農村女性にもたらした質的变化とその評価について考察してきた。プロジェクトに関わった女性たち11名から量（定量）的データのみならず質（定性）的データを収集し、筆者がプロジェクトの目的に照らし合わせるとともにモーザの実際的・戦略的ジェンダー・ニーズ（モーザ1996）概念を用い、「成果の三類型」に分類した。女性たちは、「成果一類」から「成

果二類」、「成果三類」になるほど、「私は<カンピオ(変わった)>した」、「昔の私ではない」と自身のことを語った。この<カンピオ>という言葉は、S村の女性たちのエンパワーメントをあらわしていると言える。また、持続可能な社会開発や女性のエンパワーメントという視点に立ち、女性グループの「語り」を抽出し、12項目の指標(6.(3)参照)を導き出した。加えて、粘り強さやリプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する項目もエンパワーメントを評価する際に考慮する必要性が示唆された。

今後、対象地域の人々を中心に据え、人々のエンパワーメントを目指したプロジェクトを支援するのであるならば、プロジェクトのインプットに対する直接の結果である「成果一類」のみならず、本稿で明らかにした「成果二類」や「成果三類」を拾い上げることができるようなプロジェクト評価の枠組みを模索すべきであろう。また、対象地域の人々の評価基準を適切に理解し、長期的でかつ動的な視点に立った目的や目標の設定や評価の手法が考案されるべきであろう。このような視点に立つことで、プロジェクトが実施される対象地域の人々の発言や変化の諸事象が断片として切り取られ脱文脈化されることのない、有意義な評価が行われることになると考える。

山谷によると、そもそも、日本語でいうところの評価は、いかなる目的で、何を対象に、どのようなものさしを使って、誰がいつ評価するのか不明確であり、合意もない(山谷1997, p.10)。このことは、評価のあり方を柔軟に深化させることが可能であることを意味している。ODA関連のプロジェクト評価に対象地域の住民(の視点)が加わることで、対象地域の人々の生活の質や意識の変化が可視化され、持続可能なプロジェクトの実施やプロジェクトの修正・形成に資することができる。また、対象地域の人々の評価基準を開発援助実施機関が共有することは、援助する側と援助される側という二項対立的な構図に新たな図式を提供するであろう。今日、持続可能な開発のために対象地域の人々

を中心に据えた住民参加型開発の重要性が問われているからこそ、質的な側面の変化にまで言及した評価のあり方が模索されるべきである。本稿で明らかになった「成果の三類型」やエンパワーメント指標が既存の評価枠組みの精緻化に向けた議論に新たな視点を提供できることを期待する。

付記

1994年1月より交流を続けているS村の女性たちとコロネル・オビエド市のG家には調査に際し多大な協力を頂いている。記して心から感謝の意を表したい。

本稿は、1999年第33回日本民族学会研究大会(1999年5月30日)口頭発表及びお茶の水女子大学大学院人間文化研究科発達社会科学専攻・開発ジェンダー論コース(博士前期課程)に提出(2000年1月)した修士論文の一部に新たなデータを加え執筆したものである。

注記

¹ 国際連合はエンパワーメントを以下のように定義している。すなわち、「女性の地位向上という観点からエンパワーメント、“力をつける”を定義すれば、エンパワーメントとは、女性の自己認識とともに、社会が女性に対して持つ認識、さらには女性の役割と機能の決められ方を変えることによって、ジェンダー関係に影響を与えようとする、その過程である。エンパワーすることは、女性が集団で女性の関心事を決め、すべての分野で機会への平等なアクセスを得、自立と自身の生活へのコントロールを得ることにつながるだろう。それは、女性の地位についての、また女性のイメージに対する男女の態度を変えるように、連帯して行動するネットワーク活動を推進することにもつながるのである(United Nations 1994, p. 75, [村松訳1995, p. 14])。

² ここでいう社会・ジェンダーの視点とは、

- 階級、階層、民族、人種、年齢、性別、地域、歴史、空間、言説などにより人々が規定されてきた不均衡な権力構造に敏感な視点、と定義する（スコット1992、田中2001、Yuval-Davis 1997参照）。
- 3 1997年3月-4月：フィールド調査、1998年4月：フィールド調査、1998年12月-1999年3月：国際協力事業団短期技術協力専門家、2001年3月-4月：フィールド調査。
- 4 事物が見えてくるとき、それは個々の個別的な対象としてだけではなく、ある程度パターンを持ったものとして現出する。これをフッサールは類型と呼ぶ（廣松他編1998、p. 1701）。
- 5 このプロジェクトは国際協力事業団青年海外協力隊事務局より人間の基本的ニーズに関する支援活動として取り上げられている（国際協力事業団青年海外協力隊事務局 1995『心をつなぐ地球人 青年海外協力隊の軌跡』）。
- 6 「副産物」については、大沢論文（1999）「開発政策の比較ジェンダー分析モデル」の中で提示されている副アウトプットの考え方に多くの影響を受けた。
- 7 ロジカル・フレームワークとは、政府開発援助政策におけるプロジェクトのプランニング、事前評価、事後評価を行うために使用する「理論的枠組み」である。この中に援助国の関係省庁、援助担当機関、援助対象国の代表などを参加させるという考え方を取り入れたものがプロジェクト・サイクル・マネージメント（PCM）である（山谷1997、pp. 94 - 95）。
- 8 半構造インタビューでは、あらかじめ用意しておいた調査票を基に聞き取りを行った。詳細は藤掛（2000）を参照されたい。聞き取り調査の内容は、可能な場合はテープに録音し、逐次フィールドノートに記録を取った。西語から日本語の翻訳は筆者が行った。
- 9 対象社会の社会・ジェンダー構造を把握するためのライフコース・アプローチと出来事分析を念頭においたインタビューも実施した。
- 10 グアラニー語はイタリック体で表し、本文における英語・西語と区別する。
- 11 1997年と1999年に実施した半構造インタビューの質問票や回答の詳細は藤掛（2000）を参照されたい。
- 12 「成果三類」は、一連の生活改善プロジェクトとはあまり、もしくは全く関係のないように思われる事物もある。ここでは女性たちが「生活改善プロジェクトに関わったから」もしくは「プロジェクトに参加したから」と回答したものだけを抽出した。
- 13 M.S.P.yB.S./O.M.S (1998) Proyeccion de Poblacion及びAtlas Paraguay, Cartografia Didactica 2000, esta hecho Deposito de acuerdo a la Ley No. 1328/98参照。なお、以下で特に注のない場合は、筆者のフィールド調査によるデータである。
- 14 <http://embassy.kcom.ne.jp/paraguay/index-j.htm>（2001年6月30日アクセス）参照。
- 15 http://DBHOST_2/cgi-bin/adetail（1998年10月20日アクセス）及び国際協力事業団企画部（1998）参照。
- 16 今井（1998）及び筆者のフィールドノート。
- 17 聖母マリアに象徴される母性的なる女性の優しさ、忍耐強さ、道徳性、包容力などが尊敬の対象とされる（大貫他編1990、p. 412）。
- 18 在パラグアイ共和国日本大使館1998年資料及び筆者のフィールドノートより引用。
- 19 Poblacion total por sex, Alfabetismo, asistencia a una institucion de ensenanza, total viviendas y disponibilidad de servicio por vivienda segun departamento, distrito, area urbana, rural y barrio localidad. 1992, p. 52. なお、1997年の筆者の調査では人口380人、72世帯であった。また、1998年に調査を実施したTimothy, Deheartによると380人、64世帯であった。継続した調査から近郊都市への人々の移住の多さが観察できる。
- 20 terra rossaはイタリア語で赤い土を意味する。石灰岩を母岩として形成される。

- ²¹ 以下（年 月）は、フィールド調査の年月日を示す。
- ²² 1米ドル = 118円 = 3650グアラニー（2001年4月）
- ²³ 当初は50世帯が水利組合に入ることを希望したが、月々の支払いが「高額なため」加入できなかった（筆者による水利組合の委員長への聞き取りによる）。
- ²⁴ トマト栽培で成功している農協長のペドロは、村の高額所得者で年収は約2000-2400米ドル（1997、1998、2001年）であった。しかし、ペドロを含めた多くの農業者世帯が、農薬などの必要経費を把握していないこと、家畜の販売や乳牛から取れる乳やチーズなどの不定期の販売は把握していないことなどからS村の世帯所得の把握は村人にとっても支援者であるとともに調査者でもある。筆者にとっても今後の課題である。
- ²⁵ Ministerio de Agricultura y Ganaderia, Direccion de Extencion Agraria, Departamento de Agencias Rurales, 1997 .
- ²⁶ 藤掛（2001）を参照されたい。
- ²⁷ 青年海外協力隊を支援している「小さなハートプロジェクト」より日本円で30万円が拠出された。
- ²⁸ S村の野菜消費拡大プロジェクトの目的は、オビエド普及局で実施したプロジェクトの目的、すなわちヨウコらが設定した目的に準じている。
- ²⁹ 女性たちは後に村に医者や看護婦を呼び健康診断を実施している。
- ³⁰ マリアは、1997年、1998年調査時に、「ヨウコがいつか村に帰ってくるかもしれない。その時に<ミタイログ>が運営されていないとヨウコががっかりすると思った」と語った。
- ³¹ 藤掛（2000）pp.153-157及び分析資料表7-1、7-2、7-3、図7-1、7-2、7-3を参照。
- ³² 藤掛（2001）も合わせて参照されたい。

参考文献

- 伊藤るり（1995）『グローバル・フェミニズム と途上国女性の運動 WIDと女性のエンパワーメントをめぐる - 』、坂本義和編、世界政治の構造変動4 市民運動：47-83、岩波書店
- 伊藤るり・田中由美子（1999）『「参加型開発」と低所得層農村女性の自助集団化 ネパールの事例を中心に - 』、国立婦人教育会館編、女性のエンパワーメントと開発 タイ・ネパール調査から - : 187-223、国立婦人教育会館
- 今井圭子（1998）『パラグアイ戦争』、世界大百科事典、日立デジタル平凡社（CD-ROM版）
- 大貫良夫他編（1990）『ラテンアメリカを知る事典』、平凡社
- 大沢真理（1999）『開発政策の比較ジェンダー分析モデル』、国立婦人教育会館編、女性のエンパワーメントと開発 - タイ・ネパール調査から - : 245-270、国立婦人教育会館
- 国際協力事業団企画部（1998）『国別WID情報整備調査 - パラグアイ - 』、国際協力事業団
- スコット、ジェーン・W（荻野美穂訳）（1992）、『ジェンダーと歴史学』、平凡社
- 田中由美子（2001）『社会・ジェンダー視点に立った政府開発援助（ODA）評価：社会・ジェンダー評価分科会に向けた検討課題提起』、日本評価研究、1（1）：39-49
- 西川潤（1997）『はしがき』、西川潤編（1997）社会開発 - 経済成長から人間中心型発展へ - : i-vii、有斐閣選書
- 西川潤・村井吉敬（1995）『開発とジェンダー』、越境民主主義時代の開発と人権：129-133、明石書店
- 原ひろ子（1999）『規範概念としての「エンパワーメント」と分析概念としての「エンパワーメント」』、国立婦人教育会館編、女性のエンパワーメントと開発 - タイ・ネ

- パール調査から - : 91-108、 国立婦人教育会館
- 廣松渉他編 (1998) 『岩波哲学・思想事典』、岩波書店
- 藤掛洋子 (1999) 『第三世界の「生活改善」プロジェクトとその評価に関する考察』、日本民族学会第33回研究大会口頭発表
(2000) 『農村女性のエンパワーメントに関する考察 - パラグアイ共和国S村の住民女性が実施した生活改善プロジェクトの事例より - 』、お茶の水女子大学大学院修士論文
(2001) 『農村女性の性と生殖に関する意識とその変化をめぐる一考察 - パラグアイ共和国カアグアス県農村部S村の女性たちの事例から - 』、財団法人アジア女性交流・研究フォーラム編、『アジア女性研究』(10): 6-12
- 村松安子 (1995) 『エンパワーメントとグローバルフェミニズムの形成』、村松 安子・村松泰子編、エンパワーメントの女性学: 12-19、有斐閣選書
(1997) 『女性と開発 - 理論と政策的課題 - 』、西川潤編、社会開発 - 経済成長から人間中心型発展へ - : 137-170、有斐閣選書
- モーザ、キャロライン (久保田賢一、久保田真弓訳) (1996) 『ジェンダー・開発・NGO - 私たち自身のエンパワーメント - 』、新評論
- 山谷清志 (1997) 『政策評価の理論とその展開 - 政府のアカウンタビリティ』、晃洋書房
- Bryant, Coralie and White, Louise G. (1982). *Managing Development in the Third World*, Westview Press, Boulder, Colorado.
- Marsden, David and Oakley, Peter (1990). *Evaluating Social Development Projects*, Oxfam, Oxford.
- Mickelwait, Donald R. et al. (1976). *Women in Rural Development*, Westview Press, Boulder, Colorado.
- Molyneux, M (1985). Mobilization without Emancipation? Women's Interests, State and Revolution in Nicaragua, *Feminist Studies* (11) 2: 227-254.
- Oakley, Peter (1990). The Evaluation of Social Development, in Marsden, David and Oakley, Peter (eds.) *Evaluating Social Development Project: 27-38*, Oxfam, Oxford.
- United Nations (1994). *Women in Asia and the Pacific 1985-1993*, United Nations, New York.
- Wieringa, Saskia E. (1999). Women's Empowerment in Japan: Towards an Alternative Index on Gender Equality, *Journal of Gender Studies*, (2): 25-47, Ochanomizu University.
- Yuval-Davis, Nira (1997). Women and the Biological Reproduction of the Nation, *Gender and Nation: 26-37*, Sage Publications, London.

Abstract**Evaluating qualitative changes
based on a case of the quality-of-life improvement projects
for women in a farming village in the Republic of Paraguay**

Yoko Fujikake
Ochanomizu University Graduate School
yoquita@yk.rim.or.jp

The aim of this paper is to trace how village women changed their consciousness and action and to attempt to evaluate these changes, based on my field work from 1994 to 2001 on the process of how the micro-level "quality-of-life improvement projects" were conducted in the farming village S in the Republic of Paraguay.

Recently human-centered sustainable development is gaining importance as a means of promoting people's empowerment in the area of development cooperation. However, since sustainable development requires the changes of people's consciousness and action, and such qualitative changes are not easy to evaluate, new methods of evaluation are now being developed.

This paper makes a qualitative study of 11 women involved in quality-of-life improvement projects and analyzes the results of these projects. First, it illustrates how the specific results of these projects can be categorized into "three types," which are derived by contrasting these specific results in light of the goal of these projects set by the women in the early stage of the projects and by incorporating the viewpoints of Moser's practical and strategic gender needs. One of the most significant findings is that as type 1 results produce type 2 and 3 results and the three types interact with each other, the women begin to mention their changes. Second, the paper reveals the process of the empowerment of the community women themselves. Third, through an analysis of the discourse of the women's groups, I have extracted 12 items of the empowerment index. Furthermore, the original goals of these projects have undergone transition in the course of time from practical to strategic gender needs.

If we are to continue to pursue sustainable development and human-centered development projects, we should explore the methods of evaluation considering people's quality changes, which can be revealed by focusing on the three types of results as this paper has shown.